

鳴門市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、市内で、子どもが放課後等に食事、学習、団らん等を通じて安心して過ごせる居場所づくりを実施する者に対し、予算の範囲内で鳴門市子どもの居場所づくり事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、鳴門市補助金等交付条例（平成13年鳴門市条例第36号。以下「条例」という。）及び鳴門市補助金等交付条例施行規則（平成14年鳴門市規則第1号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において、子どもの居場所とは、子どもが安心して過ごせる場所及び子どもを見守る環境づくりを整備し、無料又は安価で栄養のある食事の提供、学習の支援等を行う施設をいう。

(補助対象団体)

第3条 補助の対象となる団体（以下「補助対象団体」という。）は、次に掲げる基準を満たす団体とする。

- (1) 鳴門市内に活動拠点を有していること。
- (2) 公序良俗に反する活動を行わないこと。
- (3) 当事業において、適切な会計処理を行うことができること。
- (4) 営利活動、宗教的活動又は政治的活動を主たる目的としていないこと。

(補助対象事業)

第4条 補助対象事業は、前条に定める補助対象団体が実施する次に掲げる要件をすべて満たす事業とする。

- (1) 月1回以上実施する次のいずれかに該当する子どもの居場所であること。
 - ア 保健所の指導に従い、食事を調理し、提供する子どもの居場所。
 - イ 学習習慣の定着及び基礎的な学力向上のために、自主学習を支援する子どもの居場所。
 - (2) 実施場所について、地域住民の理解及び協力を得られること。
 - (3) 地域住民との連携及び協力に配慮し、適切な周知がなされ、子どもたちの十分な参加が見込まれること。
 - (4) 子どもたちの情報を適切に管理すること。
 - (5) 営利、宗教又は政治を目的としていないこと。
- 2 前項第1号アに規定する子どもの居場所づくりを行うときは、食品衛生法（昭和22年法律第233号）その他関係法令を遵守し、調理従事者の中に食品衛生責任者を置き、かつ、食中毒、事故等に対応する保険等に参加しなければならない。
- 3 第1項第1号イに規定する子どもの居場所づくりを行うときは、大学生、教員経験者等のボランティアを配置しなければならない。

(補助対象経費及び補助金の額)

第5条 補助金の交付対象となる経費は、補助金交付決定日から当該年度の末日までの期間において、補助金の交付を受けようとする団体が子どもの居場所づくりに要する経費のうち、別表第1に掲げる経費とする。ただし、次に掲げる経費は、補助

金の対象としない。

- (1) 補助対象団体の飲食費や親睦に要する経費
- (2) 補助対象事業以外に他の事業に流用できると判断される経費
- (3) その他市長が適当でないと認める経費

2 前項本文の規定にかかわらず、前年度において補助金の交付の決定を受けた団体又は前年度において補助金以外の助成制度を受け第4条に規定する子どもの居場所づくり事業に準じる事業を実施した団体(以下「継続団体」という。)が補助金の交付の決定に係る補助対象事業を今年度も継続して実施する場合は、当該補助対象事業に限り交付決定前に実施した事業についても補助対象経費とすることができる。

3 補助金の額は、別表第1に定めるところによる。

4 前項により算出した額に千円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額とする。

(補助対象事業の公募)

第6条 市長は、補助対象事業の期間を定めて募集するものとする。

2 市長は、補助対象事業の募集に先立ち、募集要項を定めて公表しなければならない。

3 前項の募集要項には、補助対象事業の審査方法を明記しなければならない。

(補助対象事業の申し込み)

第7条 前条の募集に応じて申し込みをしようとする団体(以下「応募団体」という。)は、前条第2項の募集要項で指定する期日までに、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 企画提案書(様式第1号)
- (2) 事業計画書(様式第2号)
- (3) 収支予算書(様式第3号)
- (4) 団体概要説明書(様式第4号)
- (5) 団体の規約、会則、定款、寄附行為その他これに類するもの
- (6) 団体の役員及び会員名簿
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助対象事業の審査)

第8条 市長は、前条の規定による応募書類の提出を受けたときは、書類による審査を行い、第3条又は第4条に規定する基準又は要件に該当しないと認められる場合は、理由を付して、不採択として応募団体に通知する。

2 市長は、前項の審査の後、補助金の交付の適否及び補助金の額の決定に際し、鳴門市子どもの居場所づくり補助金事業審査会(以下「審査会」という。)を設置し、その意見を聴くものとする。

3 応募団体(第1項の規定により不採択となった団体を除く。)は、前項の審査会に出席して申請内容の説明を行わなければならない。ただし、前年度より継続して申請を行う団体(新たに補助対象事業の決定を受けた年度から起算して4年度目又は7年度目に該当する団体を除く。)については、取組内容の変更がある場合を除き、事前ヒアリング及び書類による審査のみとすることができる。

4 市長は、前項により説明を求められた応募団体が、正当な理由なく欠席した場合は、不採択として応募団体に通知する。

5 審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(補助対象事業の決定及び通知)

第9条 市長は、前条第2項の審査会の意見を考慮して、補助金の交付の適否及び交付予定額を決定し、速やかに当該応募団体に通知しなければならない。

2 前条第1項及び第4項並びに前項による応募団体への通知は、様式第5号による。

3 市長は、第1項の決定に際し、必要な条件を付することができる。

(補助金交付の申請及び決定)

第10条 前条により補助金交付予定額の通知を受けた応募団体は、市長が別に定める期日までに、条例第3条の規定により補助金等交付申請書(様式第6号)を提出しなければならない。

2 条例第6条の規定による補助金交付決定通知書は、様式第7号による。

3 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、補助事業名、補助金の交付を受ける団体(以下「補助団体」という。)の名称及び補助金交付決定額を公表しなければならない。

(軽微な変更)

第11条 条例第5条第1項第1号及び第2号に規定する市長の定める軽微な変更とは、補助事業に要する経費のうち、補助対象経費の10パーセント以内の変更をいう。

(補助事業の変更等)

第12条 条例第5条第1項第1号及び第2号の規定による市長の承認を受けようとする団体は、補助事業変更承認申請書(交付決定額の変更を伴わない場合にあつては様式第8号の1、交付決定額の変更を伴う場合にあつては様式第8号の2)を市長に提出しなければならない。

2 条例第5条第1項第3号の規定により事業の中止の承認を受けようとする団体は、補助事業中止承認申請書(様式第9号の1)を、事業の廃止の承認を受けようとする団体は、補助事業廃止承認申請書(様式第9号の2)を、市長に提出しなければならない。

3 前2項の申請書には、補助事業に要する経費の配分の変更、補助事業の内容の変更又は事業の中止・廃止に係る次の書類を添付しなければならない。

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

(3) その他市長が必要と認める書類

4 条例第5条第1項第4号の規定による市長への報告をしようとする団体は、その理由及び補助事業の遂行の状況を記載した書類を市長に提出しなければならない。

(変更の承認の通知等)

第13条 条例第5条第1項第1号及び第2号の規定に係る補助事業の変更の承認の通知は、交付決定額の変更を伴わない場合にあつては様式第10号の1、交付決定額の変更を伴う場合にあつては様式第10号の2による。

- 2 条例第5条第1項第3号の規定に係る補助事業の中止の承認の通知は様式第11号の1、補助事業の廃止の承認の通知は様式第11号の2による。

(状況報告)

第14条 市長が条例第9条の規定により団体に報告を求めた場合に団体が市長に提出する報告書は、様式第12号による。

(実績報告書等)

第15条 条例第11条に規定する実績報告書は、様式第13号による。

- 2 前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

- 3 規則第8条第1号に規定する事業実績報告書は、様式第14号による。

- 4 規則第8条第2号に規定する収支決算書は、様式第15号による。

(補助金の額の確定)

第16条 条例第12条に規定する補助金の額の確定の通知は、様式第16号による。

(補助金の請求)

第17条 前条の通知を受けた団体は、補助金請求書(様式第17号)に当該通知に係る通知書の写しを添えて市長に補助金の請求をしなければならない。

(補助金の支払)

第18条 市長は、前条の補助金請求書等を受理した後、補助金を支払うものとする。

(補助金の前金払及び概算払)

第19条 市長は、補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、補助団体に対し、補助金の全部又は一部を前金払又は概算払により交付することができる。

- 2 補助団体は、前項の規定による補助金の前金払又は概算払を受けようとするときは、前金払又は概算払を必要とする理由を示した文書を市長に提出しなければならない。

- 3 前2条の規定は、前項の規定による前金払又は概算払をする場合について準用する。

(補則)

第20条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和4年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際現にあるこの要綱による改正前の様式(次項において「旧様

式」という。)により使用されている書類は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

- 3 この要綱の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

別表第 1（第 5 条関係）

補助対象経費及び補助金の額

事業名	食事提供事業・ 学習支援事業（共 通）	食事提供事業	学習支援事業
経費の種類	初期経費	運営経費	運営経費
経費の内容	施設修繕費、備品購入費等	謝礼金、消耗品費、食材費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料、手数料、食品衛生責任者講習受講料、備品購入費等	謝礼金、消耗品費、食材費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料、手数料、備品購入費等
補助金の額	実施事業数にかかわらず、100,000円を上限とする。	事業の実施回数に、50人以上に提供する場合は17,000円、20人以上50人未満に提供する場合は12,000円、20人未満に提供する場合は9,000円を乗じて算出した合計額と食品衛生責任者講習受講料及び保険額に要した実費との合算額（学習支援事業と併せて500,000円を上限とする。）	事業の実施回数に3,000円を乗じて算出した合計額（食事提供事業と併せて500,000円を上限とする。）
交付回数	同一団体に対する補助金の交付は、1回までとする。ただし、継続団体は対象外とする。	同一団体に対する補助金の交付は、9回までとする。	同一団体に対する補助金の交付は、9回までとする。
備考	<p>1 同一の事業で2回目以降の補助を受けようとする場合は、当該年度の申請及び審査を経るものとする。</p> <p>2 同一団体で、年度ごとに受けることのできる補助金の額の上限は、600,000円とする。</p> <p>3 同一年度に、食事提供事業と学習支援事業を実施したとき、両事業ともに補助金の交付を受けることができる。</p> <p>4 事業実施により収入が生じた場合、残余金が発生した場合、又は補助対象経費と認められない支出があった場合には、精算後戻入を行うものとする。</p>		

